

市議会だより



おもな内容

予算総額704億8,600万円決まる……	2
議員の費用弁償を廃止……	8
4常任委員会の報告……	9
一般質問に18人が登壇……	13
「私もひとこと」志波姫地区・花山地区……	20

新年度に向かって「出発」

「がんばろう栗原」から
「ありがとう栗原」へ

平成22年

2月

定例会

予算総額

704億8,600万円決まる

2月定例議会は、2月16日から3月10日まで開かれました。

平成22年度の各種会計予算、条例の制定や一部改正、契約、財産の取得、人事案件などを審議し、原案のとおり可決しました。その他、継続審査としていた請願を採択し、意見書についても、すべて原案のとおり可決しました。

また、今回の当初予算審査から、予算特別委員会分科会に議案を付託せず、議長を除く議員全員での審査（予算特別委員会 委員長 大関健一議員）へと変更して審査を行いました。



改築される若柳中学校

市民が創る

くらしたい栗原

平成22年度当初予算は総合計画前期後半の年度として、総合計画ならびに震災復興計画を中心とした予算で、すでに実施中の「行政改革大綱」および「集中改革プラン」を柱として、事業の効率性を念頭において予算編成となりました。

また、岩手・宮城内陸地震からの本格的な復興の年となることから、キャッチフレーズを「がんばろう栗原」から「ありがとう栗原」に変え、全国へ栗原の復興をアピールし、「市民が創るくらしたい栗原」実現のために、限られた財源の中で、「あれもこれも」から「あれかこれか」の予算編成となりました。

特別会計

総額 216億6,800万円

▼特別会計では、国民健康保険（事業勘定）特別会計が、対前年度比1.5割増の予算額88億1,210万円となっております。

▼後期高齢者医療特別会計では、予算額8億7,243万円に対前年度比14.9割増となり、そのうち6億1,778万円が宮城県後期高齢者広域連合負担金です。

▼老人保健特別会計は、過年度精算の最終年度となることから予算規模を大幅に縮小し、予算額131万9,000円に対前年度比90割の減となりました。

事業会計

総額 100億6,600万円

▼病院事業会計は、リハビリテーション訓練室増築等費7億2,714万円を計上し、予算額82億1,800万円となりました。

▼水道事業会計は石綿セメント管更新事業費53,500万円などを計上し、予算額18億4,800万円となりました。



改革により全員で行った予算審査

一般会計

地デジ対応関連予算
1億7,270万円を計上

▼辺地共聴施設整備事業
1億7,270万円

地デジ対応の共同アンテナ設置、改修に係る経費の一部を補助するものです。

▼一般住宅省エネ化推進事業補助金
400万円

一般家庭における太陽光発電および省エネ設備の複合導入に対する補助金です。

▼若柳中学校改築工事等
3億3,740万円

耐震上問題のある若柳中学校の改修工事や工事に伴う仮設校舎賃借料の経費です。

▼直売所・加工施設建設事業費
7,230万円

若柳地区のくりでん跡地の一部に地場産品の直売所や加工施設を建設するための費用です。

▼道路・橋梁災害復旧事業
7億9,800万円

市道「馬場駒の湯線」、市道「荒砥沢線」、「柳沢橋」、「柳沢川」、「冷沢橋」の復旧費です。

平成22年度 各種会計予算のあらまし

会計区分	平成22年度予算額	平成21年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	387億5,200万円	376億8,200万円	10億7,000万円	2.8%
特別会計	216億6,886万円	215億1,660万円	1億5,226万円	0.7%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	88億1,211万円	86億8,614万円	1億2,597万円	1.5%
老人保健特別会計	131万円	1,321万円	△ 1,190万円	△90.0%
後期高齢者医療特別会計	8億7,244万円	7億5,925万円	1億1,319万円	14.9%
介護保険特別会計	69億4,800万円	65億4,000万円	4億 800万円	6.2%
下水道事業特別会計	28億3,900万円	29億8,800万円	△ 1億4,900万円	△5.0%
農業集落排水事業特別会計	2億8,000万円	3億3,000万円	△ 5,000万円	△15.2%
合併処理浄化槽事業特別会計	3億3,500万円	2億9,700万円	3,800万円	12.8%
簡易水道事業特別会計	11億3,000万円	14億6,600万円	△ 3億3,600万円	△22.9%
診療所特別会計	4億5,100万円	4億3,700万円	1,400万円	3.2%
水道事業会計	18億4,800万円	20億7,203万円	△ 2億2,403万円	△10.8%
病院事業会計	82億1,800万円	78億7,000万円	3億4,800万円	4.4%
合計	704億8,686万円	691億4,063万円	13億4,623万円	1.9%

討論

平成22年度

一般会計当初予算

反対 菅原 勇喜 議員

国は地方交付税総額を前年比17.3%増で計上しているが、栗原市は市税減収見込みにも関わらず、実績対比マイナスイ1.4%の計上であり過小計上を指摘する。

歳出面では第2次行政改革大綱のもと、正職員を削減し、非常勤、臨時職員での対応となっている。給食センターに象徴される徹底した民間委託の推進、細倉出張所の廃止等、住民サービスを切り捨てる内容となっており、生活応援となっていない予算である。

賛成 石川 正運 議員

政権が変わり、事業仕分けなどで、とまどいや、経済不況に伴い財政状況も厳しい中で市民の福祉向上のための総合的の事業を推進している。

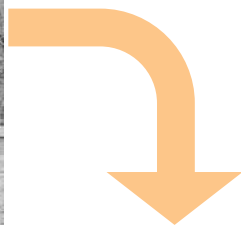
新規事業として一般住宅省エネ化推進事業など環境面にも配慮した予算措置もなされている。

合併して5年、この間の経験と英知を結集して総合計画に基づく「市民が創るくらしたい栗原」を実現する予算編成となっていることから原案に賛成する。

平成21年度 一般会計 **補正予算**

7,300万円を可決

2月定例議会の一般会計補正予算は、国の第2次補正予算や事業費の確定などに伴う補正予算ですべて原案のとおり可決しました。



改築された小豆畑集会所

今回の一般会計補正予算は、国の大型補正予算「明日の安心と成長のため緊急経済対策」、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」7億4373万円の交付に対し事業費9億6069万円を措置し事業費の確定による減額を調整して7391万円を追加しました。

主な補正は、扶助費の追加、地域集会施設改築修繕事業、道路橋りょう維持工事費の追加などで平成21年度繰越事業として対応することになります。

地域集会施設改築修繕事業に8900万円

国の平成21年度第2次補正予算で措置された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を利用して、地域コミュニティ活動の拠点である集会施設を整備します。

内容は、建設から長年経過し老朽化した市内4地区の施設を新たに建設するもので、平成22年度事業を前倒して実施します。

生活保護費に

7280万円

生活保護受給者の増加などに伴い、生活保護費が増額補正されました。生活保護の受給状況は、平成21年12月末時点で被保護世帯数404世帯、被保護人数557人、保護率7・35%あり、昨年同期と比較して世帯数で41世帯、人数で61人増加しています。

また、過年度分負担金等精算返還金690万円も併せて予算措置し、総額で7281万2000円の補正が行われました。

※「パーミル(‰)」とは、1000分の1を1とすると、割合を示す単位です。

農道舗装などに

1億5000万円

国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業で農道の現道舗装などの農村整備費に1億5000万円が計上されました。かねてから地域要望のあった個所に緊急・重要性で優先順位をつけ、農道舗装40カ所、水路30カ所、ため池4カ所、その他3カ所の合計77カ所を整備することにしました。

主な補正予算

- 庁舎改修・修繕事業 1億4,230万円
- 栗駒山麓観光施設整備基金積立金 1億4,159万円
- くりはら田園鉄道清算事業費 2,000万円
- 生活保護経費 7,281万円
- 台風18号による稲わら撤去補助金 150万円
- 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 2億9,020万円
- 道路橋りょう維持工事費 2億3,000万円
- 陸上競技場等体育施設整備事業費 3,949万円
- 保健センター（高清水）改修事業 4,400万円
- 都市環境整備費 5,500万円
- 一迫南線の平成22年度事業の一部前倒し施行 299万円



新エネルギー（太陽光）パネル設置



公園化される「くりでん」若柳駅



改修される築館総合運動公園の観覧席

賛成 五十嵐 勇議員

全国瞬時警報システムは、市の防災無線に連絡することで国の情報を関係機関と住民に同時に伝えるものである。金成、志波姫地区の同報無線の整備で市内一斉放送が可能となり、平成20年4月から既に運用を開始している。今回は更に従来の設備内容等の精度を高め、高度化対応が必要不可欠であり、住民に安心、安全を与える大事な情報システムで計上された平成21年度一般会計補正予算に対し賛成する。

反対 菅原 勇喜議員

全国瞬時警報システム改修により伝達される警報対象18項目のうち、国民保護計画に基づく4情報「弾道ミサイル情報、航空攻撃情報、ゲリラ特殊部隊攻撃情報、大規模テロ情報」を登録することは地方自治体の義務規定とされている。この目的は国民保護の名目で、「ミサイル」や「テロ」を口実にして住民を戦争に動員できる体制をつくることにある。誤作動等の問題も発生しており、導入には反対である。

平成21年度

一般会計補正予算

討論

築館外3地区防災行政無線システム 設備デジタル化機器更新工事

市では災害に強い街づくり推進のため、防災行政無線（デジタル）の整備を進めています。平成21年度には、一迫・若柳・栗駒・花山地区の防災行政無線をデジタル化しました。今回は、

築館・高清水・瀬峰・鶯沢地区の防災行政無線をデジタル化するものです。これにより市内一円と市役所本

庁舎、消防本部、各総合支所がデジタル波により中継されることとなります。

請負金額

4億6725万円

請負業者

株式会社 東芝東北支社

工期

平成22年3月30日まで

雇用促進住宅

栗駒宿舎を購入

栗原市への移転就職者の生活安定と福祉向上および中小企業の労働力確保と雇用安定を目的として栗駒宿舎を購入します。

今後は、幅広い所得層の生活安定に役立てるため、市の公共賃貸住宅として運営します。

取得金額

2467万5000円

取得の相手方

独立行政法人 雇用・能力開発機構

開発機構



雇用促進住宅栗駒宿舎

栗原市定住促進住宅条例を制定

栗原市への定住化と雇用を促進するため、定住促進金成住宅および定住促進新山住宅を設置し、入居資格、家賃の額など住宅の管理に必要な事項を定めたものです。

定住促進住宅に入居できる方は、次の要件を満たす方です。

○市税などの市長が定める地方税を滞納していないこと。

○年収の12分1の額が家賃の3倍以上であること。

○暴力団員でないこと（同居の親族を含む）。

○同居する方に親族以外の方がいないこと。

○新山住宅については、栗原市企業立地促進条例に規定する企業立地促進奨励金の交付条件を満たす企業、その他規定で定める企業に勤務する方。

可決した主な議案

栗原市定住促進住宅維持管理等基金条例

定住促進住宅の維持管理などの資金に充てるために基金を設置し、積立・処分など基金の管理に必要な事項を定めたものです。

栗原市総合支所、支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例

平成22年4月1日から金成総合支所萩野支所を萩野出張所とし、平成22年10月1日から鶯沢総合支所細倉出張所を廃止するものです。

栗原市中心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

平成22年4月1日から身体障害者の範囲に肝臓機能障害が加えられたことから、医療費助成対象者に肝臓機能障害1級から3級を有する方を加える改正をおこなったものです。

栗原市観光施設整備事業等基金条例

旧栗駒町で設置し、栗原市に引き継がれた栗駒山麓観光施設整備事業基金を市が設置する観光施設の整備事業などに使える基金とするため条例を制定するものです。

栗原市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例

若柳分署と北分遣所を統合し東分署を設置するものです。

民事調停の申立てについて

市営住宅の家賃および駐車場の使用料を滞納している入居者5人に対して支払いを請求する民事調停を申し立てます。



建設が進む新山住宅

正副議長を選任

加藤雄八郎議長の辞任に伴い、議長、副議長の選挙を2月19日に行いました。議長に小岩孝一議員、副議長に瀬戸健治郎議員を選任しました。



議会議長
小岩 孝一

栗原市議会議長に就任し、責任の重大さに身の引き締まる思いであります。これまで副議長として10カ月間、加藤雄八郎前議長とともに議会運営に取り組んでまいりましたが、前議長が口癖のように言っていた議会改

革の思いを引き継ぎその推進にあたってまいります。浅学非才ではありますが、市民の皆様の負託に応えてまいりますので、一層のご理解とご支援をよろしくお願いたします。



議会議長
瀬戸 健治郎

小岩議長を支え、副議長として、議長の意図するところを理解し、今取り組んでいる議会改革を進め、真に市民に信頼されるような議会になるように全力で頑張ります。

「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向けて、当局としっかりと議論を重ね、諸課題の解決に尽力してまいりますので、よろしくお願いたします。

前議会議長 加藤雄八郎議員ご逝去



2月21日に加藤雄八郎前議長が急逝されました。議会改革に取り組み、議会改革調査特別委員会がスタートしたばかりでありました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

平成22年第1回定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸 健治郎	小岩 孝一	
市長提案	議案第1号 平成21年度栗原市一般会計補正予算(第6号)	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第13号 平成22年度栗原市一般会計予算	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第14号 平成22年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算	可	×	○	○	○	×	×	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第16号 平成22年度栗原市後期高齢者医療特別会計予算	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第28号 栗原市総合支所、支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例について	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

栗原市道路占用料条例の一部を改正する条例
 電柱の占用料を1本1000円から630円に引き下げるものなどです。

栗原市公共物管理条例の一部を改正する条例
 市道の占用料に準じて電柱の占用料を1本1000円から630円に引き下げるものなどです。

栗原市都市公園条例の一部を改正する条例
 電柱の占用料を1本1000円から970円に引き下げるものなどです。

人事

人権擁護委員
木村 尚さん
(栗駒) 新任

教育委員会委員
笠間 八十公さん
(若柳) 新任

費用弁償を廃止

議会改革調査特別委員

昨年10月9日に市民生活に直結する議会の権能・役割の重要性を踏まえ、地方分権に対応した議会改革と活性化に関する調査研究を行うために、栗原市議会「議会改革調査特別委員会」を設置しました。第1分科会、第2分科会を設置して、それぞれ会議を開催（別表1）し、協議を重ね決定されたものから（別表2）実行しています。

今後も、調査期限の平成23年2月定例会閉会までに議会及び議員のあり方を示す議会基本条例や議員定数、議員報酬などについて協議を進めていきます。

(別表1) 会議開催状況

会議名	開催回数
議会改革調査特別委員会	6回
第1分科会	7回
第2分科会	7回

※平成21年10月～平成22年2月末までの開催状況

(別表2) 決定事項

決定事項	実施時期
人事院勧告に伴う議員報酬の引き下げ	平成21年12月1日から実施済み
予算・決算議案の議員全員での審査	平成22年2月定例会から実施済み
議員の会議出席に伴う費用弁償の廃止	平成22年4月1日から実施
代表質問を年1回とし、一般質問(代表・個人)に一問一答方式の導入	平成22年6月定例会から実施予定

2月定例議会には、次の請願などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第1号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書について	可決
発議第2号	自営業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書について	可決

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決状況
発委第1号	栗原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	議会改革調査特別委員会	可決
発委第2号	子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書について	文教民生常任委員会	可決
発委第3号	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書について	文教民生常任委員会	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決状況
請願第1号	<継続審査分> 高清水公民館の早期建設を求める請願について	高清水コミュニティ推進協議会会長 片倉義明、高清水文化協会 会長 兵藤博行、高清水婦人会 会長 渋谷千王子、高清水地区老人クラブ連合会会長 早藤宏治、栗っこ農協女性部高清水支部支部長 佐々木ふみ子	採択
陳情第1号	介護保険制度の早期見直しを求める嘆願書	菅原 行政	紹介
陳情第2号	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について	平和市長会議 会長 広島市長 秋葉 忠利、副会長 長崎市長 田上 富久	紹介
陳情第3号	平成22年度農業振興に関する陳情	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第4号	平成22年度畜産・酪農対策に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第5号	ブルサーマル計画に対して宮城県に慎重な対応を求める意見書提出方陳情書	原発問題住民運動宮城県連絡センター 代表委員 庄司捷彦	紹介
陳情第6号	中小企業の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書の採択を求める陳情書	宮城県商工団体連合会婦人部協議会 会長 池原 亮子、古川民主商工会婦人部 部長 佐藤 ミネ子	紹介
陳情第7号	くらし支える行政サービスの拡充に関する陳情	国土交通省全建設労働組合筑波地方本部地理支部東北分会 分会長 小林 勝博	紹介

本庁舎 金成分庁舎 栗駒総合支所 に太陽光パネル設置

総務常任委員会



支所から萩野出張所へ

平成21年度栗原市一般
会計補正予算(第6号)

Q 地方交付税の内訳は。

A 普通交付税が17億9349万円、特別交付税が12億3097万円である。

Q 学校給食費負担金の減額理由は。

A 学校行事などで食数が減少したためである。

Q マインパークの売上額の減少理由は。

A 結果的に過大な見積りであった。入館者数は平成18年3万3590人、平成19年2万3376人、平成20年1万6241人、平成21年1万3575人である。

Q 財政調整基金残高は。

A 42億6083万円である。

Q 太陽光発電の設置効果は。

A 本庁舎、金成分庁舎、栗駒総合支所に設置する。栗駒総合支所の

場合、電気料削減効果は、年間30万円程度と見込んでいる。

Q 地域活性化、きめ細かな臨時交付金の対象事業は。

A 橋りょうの補修や森林の整備などに充てられる。

Q 広報くりはらの月2回発行をどう考えているか。

A 周知用のチラシなどが多く、そのお知らせ部分をまとめるということでも月2回発行している。

栗原市総合支所、支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例について

Q 萩野支所が出張所として残るのはいいが、サービス低下になるのではないか。

A 地域住民の理解を得るように努め、公民館と連携をとり住民サービスをおこなっていきたい。

Q 萩野支所の職員が休んだ時の対応は。総合支所からの支援対応と考えている。

所管事務調査

消防分署・出張所 整備事業を調査

1月21日に消防長ほか関係職員の出席を求め、現地での聞き取り調査をおこないました。

調査結果

消防分署・出張所の整備にあたっては、火災・救急・救助などの発生時に自動車両が11分以内に現場到着することを目標として、消防本部および栗原消防署を中心に東部と北部に分署、南部と西部に出張所を配置する計画であり、一部は整備

を終えています。調査の結果、次の意見をつけました。
5署所体制の下、十分な人的配置とともに、さらなる警防・救急システムの充実を図り、消防防災における市民の「安心・安全」に一層努めること。今後、整備が予定されている(仮称)北分署(栗駒)については、住民の要望にえられる場所の選定と早期に予定地を確保すること。



完成間近な東分署

民事調停の申立て 市営住宅の 家賃・駐車場使用料の滞納

建設常任委員会



定住促進のため工事中の原畑住宅

2月定例議会において、建設常任委員会に一般会計および特別会計、事業会計、条例改正などの16議案が付託され審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例 定住促進住宅 維持管理等基金

市内に定住または居住しようとする方の生活の安定と社会福祉の増進を図り、定住化および雇用の促進を図るとともに住宅および駐車場の使用料から住宅の維持管理などに要する経費を差し引いた額のうち、一般会計歳入歳出予算で定める額の範囲内の額とする基金を設置するものです。

民事調停申立て市営住宅 の家賃・駐車場使用料

滞納となっている市営住宅の家賃および市営住宅駐車場使用料並びに、これらにかかる督促手数料の支払いを入居者5人に行うものです。

なお、訴訟不成立の場合は、明け渡し請求を行います。

一般会計補正予算 審査意見

平成21年度栗原市一般会計補正予算は、審査の経過を踏まえ、次の審査意見を付けました。

「道路橋りよう維持費の工事請負費に3億4500万円の補正予算を計上しているが、平成21年第9回定例会閉会中の所管事務調査で調査した際、市道の現道舗装要望件数が約100件あるとのことであり、その現道舗装要望実施箇所について各総合支所と調整中とのことであるが、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業」で、その舗装要望箇所を優先的に対応されたい。

質疑

水道事業会計 補正予算

栗原市水道事業会計補正予算の主な質疑は次のとお

りです。

Q 給水収益の落ち込みの内訳および不メーターの売却実態はどのようになっているか。

A 経済情勢や人口の減少など総合的な要因が考えられる。

計量法により「8年に1度一交換するため、財務規則により毎年度ごとに単価見積りをとって売却している。

合併処理浄化槽 事業特別会計予算

合併処理浄化槽事業特別会計予算の主な質疑は次のとおりです。

Q 合併処理浄化槽の年度末までの設置見込み数は、

A 3月末までに182基を見込んでいる。

所管事務調査

市道の簡易舗装 整備促進

道路橋りよう維持補修 整備状況調査

1月18日に建設部長以下、関係職員の出席を求め建設部が所管する道路や橋りよの維持補修に関する調査を行いました。

調査結果

市道の舗装要望件数が約100件あるが舗装個所の優先順位付けの際、必要性・緊急性を考慮した基準の明確化に取り組むとともに、簡易舗装の早期整備を促進されたい。



市道舗装の現地説明



決壊した照越川

台風18号被害 稲わら撤去に150万円

産業経済常任委員会

2月定例議会において産業経済常任委員会に付託された平成21年度一般会計補正予算(第6号)、栗原市観光施設整備事業等基金条例の2議案を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成21年度栗原市 一般会計補正予算 (第6号)

Q 稲わら除去補助金150万円が計上されている。対象地区と補助方法は。

A 河川改修の太田川、決壊した照越川、機場の機能が不全した瀬峰が対象となる。機械の借上料など、撤去経費に対する支援で地域ぐるみ組織を対象としている。

Q 補助額は撤去経費の2分の1と理解しているか。

A 撤去経費の2分の1以内としているが、1地区ごとの上限を20万円と定めている。

Q 他地区で同じような状況はないか。

A 稲わらの被害は市内一円であり、自然災害は自力での撤去と考

えている。

Q 畜産費の光熱水費の大幅な減額理由は。

A 栗駒有機センターの稼働率を60〜80%と計画していたが、予測を下回る稼働率となった。

Q 美しい森林づくり基盤整備工事の内容は。

A 総合計画に掲載されている路線と、生活道路として利用されている林道13路線約1100戸を整備する。

Q 13路線中、生活道路は何路線で民家の戸数は。また、今回で完了と考えているか。

A 6路線38戸の方が生活道として利用している。今回は、緊急的な路線の整備で88路線のうち13路線である。

Q 大林農工団地は、農振除外ができないようである。実施設計委託料を計上しているが、どのように整備を進めるか。

A 農振除外、農地転用が必要となるため、国県と協議を進めてきたが、農地法改正もあり、優良農地を守る観点から国との調整がつかない状況にある。

Q 栗原市観光施設整備事業等基金条例について

A 旧栗駒町から市へ引き継がれた条例の基金額は、平成17年度時点ですべて1億3000万円、利子等を積み立て、現在は3億4192万円ほどとなっている。

Q 基金をどのように活用してきたか。

A 使い道を議論したが基金の活用には至らなかった。今後、改修などを含め、財政と協議し活用したい。

Q 基金の対象となる施設数は。

A これまでは、いこの村、ハイルザーム栗駒の2施設である。今後は、11施設を対象としていく。

調査事務管

企業立地に関する調査を実施

調査結果

若者をはじめ市民の雇用拡大・促進を図るため1月18日に所管事務調査を実施しました。産業経済部長をはじめ関係職員の出席を求め机上での聞き取り調査のあと、サンドビックツリーングサプライジャパン株式会社およびセントラル自動車株式会社若柳工場を訪問しました。

①企業においては、専門的な知識や技能を持つ人材が求められており、企業が望む人材育成の必要性が考えられる。

②新規企業の進出や本社機能の移転などにより、移住を求める従業員などに対する更なる定住促進策を講ずるべきと考える。



市内企業での現地調査



6月頃完成予定の雨漏り補修

こう ばい 勾配が必要

はげまし学園の屋根改修

文教民生常任委員会

2月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、福祉や教育に関する平成21年度の補正予算、心身に障害がある方の医療費を助成する条例の改正、鶯沢地区の森下老人憩いの家の指定管理者の指定など8件です。
審査の結果、付託された議案は全会一致をもって可決すべきと決定しました。
なお、高清水公民館の早期建設を求める請願は、意見を付けて「採択」すべきと決定しました。

平成21年度栗原市 一般会計補正予算 (第6号)

Q はげまし学園の屋上の雨漏り対策として、設計費と工事請負費が計上されている。勾配のついた屋根に改修することは考えなかったのか。

A 昨年10月の台風18号により、雨漏りを確認した。今回、国の緊急経済対策、きめ細かな臨時交付金を充てて修繕する。なお、工事は平成22年度に繰り越すことになる。

Q 生活保護の扶助費が増額されている。増額の理由と内訳は。

A 生活保護世帯数と人数が増えているためである。その内訳は高齢者世帯が全体の5割を占め、傷病世帯3割、障害世帯、母子世帯の順となっている。

心身障害者が対象 肝機能医療費助成

心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例に賛成しました。心身に障害がある方の医療費の助成対象に肝臓の機能に障害のある方も加えることになりました。

鶯沢森下「長寿荘」 指定管理者を指定

鶯沢地区の森下老人憩いの家「長寿荘」の指定管理者を森下地区の親和会に指定することに賛成しました。指定期間は平成22年4月1日から平成26年3月31日までです。

採 択 高清水公民館の 建設を求める請願

高清水地区の代表者5人から提出された「高清水公民館の早期建設を求める請願」は採決の結果、全会一致で「採択」すべきとしました。なお、「採択」にあたり「請願者の願意は妥当とする。事業実施にあたっては、地域住民や各団体など関係機関と協議を行うこと」とする意見を付けました。

この請願は、平成21年12月定例議会で継続審査となっていたことから、去る2月5日に施設を管理する教育部から①高清水公民館の使用停止および解体の方針決定に至るまでの経過、②高清水地区における類似公共施設の状態などの説明を求めました。

所管事務調査

評価できる市の子育て支援策

文教民生常任委員会は、市の子育て支援策がどうなっているのか、1月26日と2月5日の2日間にわたり所管事務調査を実施しました。



すくすく育て「くりはらっ子」

の内容および実績を調査するとともに幼稚園の3年保育に向けた取り組みについて調査しました。

調査結果

①2人目以降の児童の保育料を無料化する保育料の軽減措置など、子育てに対する市独自の支援策や実績は評価できる。引き続き子育て支援策の充実に向けての努力を望む。

②老朽化が著しい施設の建て替えは、子育て環境の充実を求める住民ニーズに応えられるよう、関係部局と調整を図りながら着手するよう望む。

③市立幼稚園の3年保育の早期実現に向けた推進を図ること。

全国的に少子化問題がクローズアップされている中で、市単独で実施している①保育所の保育料軽減措置、②子ども入院医療費の助成制度、③すこやか子育て支援金、④頑張るくりはらっ子応援商品券、⑤特定不妊治療費の助成制度について

魅力ある栗原圏域を形成せよ



議員 東 三 塚

Q 「定住自立圏構想プロジェクト」を設け、大崎市、一関市、湯沢市と定住自立圏形成協定を締結して魅力ある圏域を形成すべきではないか。

A 定住自立圏の形成に加わると大崎市や一関市が中心となり、栗原市は周辺市となる圏域が形成される。「市民が創るくらしたい栗原」を実現するため、新たな定住自立圏の形成に加わる考えはない。

Q 6次産業の戦略を立て、新たな雇用の場を創り出し、人口の定住と増加を目指すべきではないか。

A 栗原ブランド26品目のうち、生産、加工、販売、流通が有機的に

結びついて、6次産業化している品目が16品目ある。中小企業と農業者が一体となった商品開発は、栗原ブランドの創出のみではなく、新たな雇用拡大にもつながるので、今後も関係機関と連携を図り支援していく。

Q 国の温室効果ガス削減目標を大きく変更することが示された。市の目標値を見直すべきではないか。

A 一般住宅省エネ化推進事業を平成22年度から取り組み、地球温暖化の防止対策を推進したい。



隣市と連携が必要な「ジオパーク構想」

幼稚園3年保育の実施状況は



議員 敏 阿部



3年保育となった高清水幼稚園

Q 市内全域での幼稚園3年保育の実施時期はいつからか。

A 現在1年、2年保育となつている幼稚園で3年保育を実施するには施設整備が必要である。幼稚園再編と併せて3年保育の実現を目指す。実施時期は、市内の22園のうち、金成・志波姫ふたば・花山幼稚園は実施済みである。

Q 水道事業統合計画はどうなっているのか。

A 平成20年度の栗原市水道事業創設認可における厚生労働省の指導を踏まえ、平成28年度を目標に栗原市水道事業として統合を予定している。

Q 戸別所得補償制度である以上、所得格差がつかない生産数量目標配分が必要と思うが対策は。

A 配分率は昨年より格差が少なくなっているが平成23年からは市内一律の配分率で行うこととしている。

高清水地区は平成22年4月、鶯沢地区は平成23年4月から実施する。栗駒・一迫・瀬峰地区は保護者や地域の理解をいただき施設整備を進めていく。若柳・築館地区は私立幼稚園との共存を目指し協議を進め、3年保育の早期実現を目指す。

代表質問

日本共産党
栗原市議員

支所の縮小・出張所の廃止は 地域を切り捨てる施策ではないか



菅原 勇喜 議員
すがわら ゆうき

Q ①萩野支所、細倉出張所の縮小・廃止が示されたが、これらの地域では、さらに小学校、常備消防施設も廃止される計画

A ①行政改革推進のひもととして行政組織が進められている。行政側から地域を切り捨てる施策が展開されることになる。この地域の将来展望をどのように描いているのか。
②常備消防自動車は金成有壁地区に到達する時間は、これまで以上に何分遅延するの。

の見直しをおこなっていく。将来展望については、栗原市総合計画において、地域ごとには描いていない。市全域の施策として産業や文化の振興、その地域における資源や魅力を活用した地域づくりをおこなっていく。

②現在の北分遣所から金成有壁地区へは4分から5分程度で到達する。4月から5月からは、若柳地区の東分署からとなり、到達まで11〜12分になることから、7分程度の遅延となる。

Q 保育士の3分の2が非正規臨時職員である。正職員で対応するよう求める。

A 平成21年4月1日現在、正職員72人、臨時・非常勤職員207人である。国の基準では必要な保育士数は定めているが、正職員数、臨時職員の区別は規定されていない。



窓口で相談する住民

政権交代の市への影響は

代表質問

清流会



相馬 勝義 議員
ま かつよし



期待されるコメ戸別所得補償制度

Q 市の当初予算において、公共事業の長期計画、過疎計画への予測される影響は。

A 現時点では国および県の当初予算が審議中であり、慎重にその推移を注視したい。

Q 国道4号バイパス延伸、長沼ダム、ほ場整備計画への影響は。

A それぞれを国や県が進めている。事業仕分け時点から確認している。厳しい状況となっているが、計画どおり進めら

れるものと認識している。

Q コメ戸別所得補償制度について、内容の周知が極めて大切と考えるが。

A 制度としてのモデル対策として実施され、平成23年度から、本格実施の予定とされている。なお、激変緩和措置の取り扱いについては、国・県が協議決定されるものとして、一早い情報提供をしていきたい。

Q 政権交代による市の財政に与える影響は。

A 平成22年度の政府予算案は、これまでの公共事業関係の交付金、補助金の一部組み替える、関連法案が審議されている。現時点での市の予算に対する影響は予想しがたいものがある。
公共事業費の削減は、政権交代による政策転換であると認識し、今後の動向を注意深く見守っていきたい。

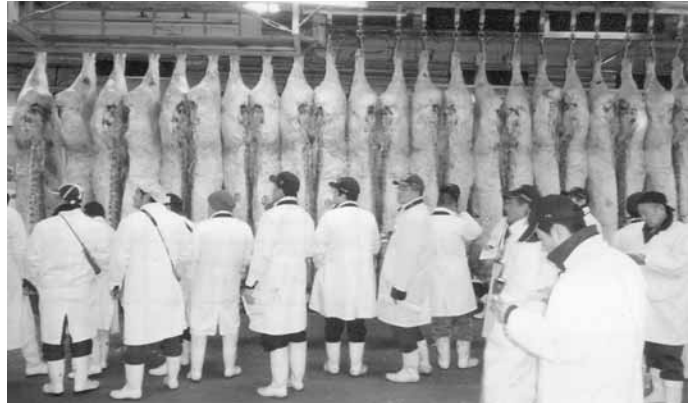


代表質問
清峰会

代表質問

清峰会

どうする肉用牛の危機的状況



低迷する肉用牛相場

Q ①栗原の食は栗原産で地産地消を積極的に進めるべきである。また、直売所のネットワーク化が必要と考えるがどうか。
②市と農協で平成18年、肉用牛導入貸付基金を制定し、1億8000万円の基金を無利子で貸与している。利用状況は。

A ①栗原の農産物の素晴らしさをPRしながら推進していく。直売所のネットワーク化は当然であり、努力しているところである。

②基金の利用状況は212頭で9727万円である。半分が残っているので、農協と協議し有効活用する。
Q 窓口対応の悪さが言われている。市として窓口対応の推進をどのように図っていくのか。
A 市民サービス課を設置し、ワンストップサービスをスタートさせたところである。今後も親切な真心のこもったサービスに努める。
Q 体育振興について
A ①市が管理する体育施設数は。

②指定管理者制度導入の考えは。
③体育指導委員の定数と任期は。
④児童生徒の減少による学校体育への影響は。
A ①体育施設数は40施設である。
②指定管理者制度は順次導入していく。
③定数は90人以内で任期は2年である。
④合同チームや他の学年と一緒に授業を行うなど工夫している。

①総合支所の支所化の方向性が示されたが、具体的な内容は。
②合併に伴う職員給与の格差是正の進捗状況は。
③住民票などのコンビニ交付は職員削減の前段として取り組むべきと思うがどうか。
A ①市民サービス課、産業建設課、教育センターの業務二元化を進め、すべてに対応できる職員を窓口化し1課体制を目指す。また、原則5人未満の係の統合について2年後程度を目標に検討していく。

代表質問

くりはら迫政会



代表質問
五十嵐 勇 議員

第2次行政改革大綱の内容は

Q 今回、第2次行政改革大綱で平成22年度から3年間で16億9000万円の削減が示された。その内容について問う。
A ①総合支所の支所化の方向性が示されたが、具体的な内容は。
②合併に伴う職員給与の格差是正の進捗状況は。
③住民票などのコンビニ交付は職員削減の前段として取り組むべきと思うがどうか。

②平成18年度から3年間で調整を行い、育児休業などにより調整できない職員を除き終了している。
③改革効果のあるものとしての位置づけで、住民基本台帳カードなど検討課題を総合的に判断し平成23年度までに決定したい。
Q 栗駒管沢地区から、くりこま高原駅までのアクセス道路(仮称)栗原辻前線の築館地区内での路線延長計画は。
A 国道4号までは河川や山地、急傾斜地で困難であり、尾松栗原地区ほ場整備事業との調整、荒砥沢ダム調整池事業との進捗などを見ながら関係機関と協議検討していく。



業務の一元化を進められる総合支所業務



議員 佐藤 久義

どう考える
くりこま山車
祭りの継承

Q 300年の歴史と伝統のあるくりこま山車祭りは地区民が一丸となって引き継いでいる。市長の祭りに対する認識と後世への継承についての考えを問う。

A くりこま山車祭りは市の財産であり、地域に根ざした祭りとして次世代に継承支援を行う。

Q 山車祭りの運営をすべて実行委員会で行うように進めていると聞くが事実か。

A 合併当初に決めたことであり、実行委員会方式で実施する。職員も市民として手伝う。事務局は随時移行したい。

Q 実行委員会方式にした場合、新たに増える作業はあるのか。また、市ほどの程度、関与するののか。

A 総合支所は主催組織の構成員であり、会場準備や当日の運営、関係団体への手続きなどを行う。

Q 旧くりこま駅跡地のバス停に



要望が強い屋根付停留所

屋根がなく、トイレもない。冬は寒く、夏は炎天下で待つ乗客、特に高齢者を放置しているのか。早く設置せよ。

A 屋根付の停留所は、管理の問題と費用がかかるため困難である。公衆トイレはバス停に付属したものではない。誘客サービスであり、商店会が設置するものと考えられる。

Q 岩ヶ崎発着バスを全便改正前の八日町経由に戻せ。

A 市民・区長と検討する。



議員 千葉 健司

栗原ブランドを
再考せよ

Q 栗原ブランドの商品は元来高品質で才能のある26品である。しかし、全国のブランド競争を勝ち抜くためには、ブランドの総点検を行う必要がある。具体的には、

①マーケティング（市場調査）、
②係数把握（売り上げなど）、
③営業戦略の立案などである。さらには販売所の確保や支援体制の見直し、全国ブランドの必要条件である地域名を冠したネーミング戦略

略などを
行わなければなら
ない。課題が山積
しており、
数の増加
だけでは
なく、質
を向上さ
せる政策が必要となっている。ま



栗原ブランド商品の直売所

た、市内外の各種イベントや宮城県
の認定品Eマーク商品と連携し、
売り込む必要もある。

①栗原ブランドの現状と今後の方向性は。
②東北の情報発信基地である仙台に直売所を持つ計画はあるのか。

A ①栗原ブランドは「安全でおいしい」、「栗原は高品質で信頼できる産品が豊富な地域」といった商品と地域イメージを構築し、売

上高の10割増を目標に取り組んでいく。また、併せて市場戦略を構築し、各種イベントにも積極的に参加したい。

②インターネットを利用したネットショップの開設や仙台も視野に入れたアンテナショップも検討したい。

その他の質問
「長屋門調査の中間報告の検証について」の質問をしました。



議員 阿部 貞光

安心安全な
まちづくりを

Q 除雪事業について、自社保有機械への固定払い制度を創設せよ。

A 単価なども踏まえ、必要であれば当然考えていく。

Q 雪の少ない地域の業者の協力も含めた新たな除雪体制の整備が必要ではないか。

A 降雪状況に応じた業者調整も必要と考えている。柔軟で速やかな除雪体制づくりに取り組んでいく。

Q 農機具などの活用も含めた地域の協力体制整備や支援策を構築すべきではないか。

A 地域の協力で道路も保全されている。融雪剤などの常時散布も可能であれば考えたい。

Q 今後の市立3病院の療養型病床の運営方針は。

A 栗原中央病院、若柳病院は引き続き医療療養病床で運営する。栗駒病院は現在、介護療養病床で

運営しているが、今後医療療養病床に移行する方向で考えている。

Q 今後の学校支援地域本部の設置計画を示せ。

A 平成22年度から市単独の「青少年育成のための共同教育推進事業」として、展開していく。今年度は、小学校2校、中学校1校を考えている。

Q 全国学力・学習状況調査は、抽出調査方式に変わるが、小学校

6年生、中学校3年生全員を対象とするべきではないか。

A 学力向上支援の具体的方策を決定推進するため、全員を対象に実施する方向で準備を進めている。



望まれる速やかな除雪

問題ないか
学校給食の委託



ぬまくら 沼倉 議員

Q 学校給食センターの民間委託が検討されている。食の教育、安全性、調理員などの労働条件の観点から問題があると思うが委託しなければならぬ理由は。また、委託時期は。

A 民間専門性を活用することによりコスト縮減やサービスの維持向上が期待できることなどが理由である。実施時期も含め全面委託の方向で検討している。

「いのちを守る」
施策を



みうら よしひろ 三浦 善浩 議員

Q 女性の「いのちを守る」…「乳がん・子宮頸がん検診」の無料クーポン配布事業について、平成22年度の取り組みと、来年度以降の継続についての考えは。

A 平成22年度は、当初予算に計上し、検診の推進を図ることとしている。平成23年度以降の事業継続については、検診の個人負担のあり方も含めて検討していく。

Q 子どもの「いのちを守る」…

どうなる
「シルバー事業」



たかはし かつお 高橋 勝男 議員

Q シルバー人材センターは、高齢者が働くことにより医療費削減や生きがい対策などで大きな役割を果たしている。しかし、国では補助金削減の方向にある。市の対応は。

A 平成23年度から国の交付基準が見直されると運営が厳しくなる。県連合会からの補助金やシルバー人材センターの運営状況を勘案し支援していく。

後期高齢者医療制度の
廃止を国に求めよ

Q 年齢によって医療を差別し、保険料を年金から天引きするなど国民から大きな批判を受けていた後期高齢者医療制度は与党も廃止を叫んでいた。しかし、廃止は4年後に先延ばしされ、さらに今年度は保険料の引き上げが行われる。即時廃止を国に求める考えはないか。



推進される「いのちを守る」事業

Q 市で設置しているAEDの台数と設置基準は。また、機器の点検管理および使用講習会の開催状況は。

A 91施設で98台設置している。具体的な設置基準はない。点検は施設管理者が行うとともに消耗品の管理をしている。取り扱い、管理講習会は消防本部が実施している。

Q 合併当時、旧町村から市に持ち込まれた事業総数と完了数、実施中および未実施事業数は。また、事業に変更有り得るのか。

A 事業総数は84事業、完了したものは26事業である。

地域経済振興のあり方は

Q 市は工場誘致などで地域経済活性化を図ろうとしているが、既存商工業の活性化をどう考えているか。地域循環型経済の取り組みが必要ではないか。

A 地域の活性化のためには地域

在宅医療廃棄物の
適正処理ルールについて

Q 非常に素晴らしいことだと思っている。非常にいい提案であると思うので、しっかりと対応するべく検討していく。

A 非常に素晴らしいことだと思っている。非常にいい提案であると思うので、しっかりと対応するべく検討していく。

Q 収集・運搬および処分時の現状について問う。

A 一般廃棄物に位置づけられて

Q 新制度への移行には一定の準備期間が必要であるため、今後新制度に向けた動向を注視していく。

Q 岩ヶ崎地区に点在する市所有の跡地利用計画の策定は。

A 跡地利用計画は検討中である。後期計画の策定の際に具体化を図りたい。

Q 実施中のものが24事業、未実施事業は33事業、中止は1事業で新庁舎建設である。

A また、事業変更や中止する場合は、地域審議会に諮問し、議会へ報告する。



奉仕作業中のシルバー会員の皆さん



民間委託される給食センター



おおせき けんいち 大関 健一 議員

地域主権 いかに推進

Q 「地域のことは地域に住む住民が決める。地域主権および市民協働を推進するため総務省から職員への派遣をお願いしているところである」。市長のこの発想を大変評価している。

これから大都市の発想で改革が進み、ややもすると市町村は置き去りにされかねないといった不安が規模の小さい自治体や地域で懸念されている。

A 地域が先取りをするコミュニティ自治と協働を主体として先進的に地域主権を推進していく時期と確信する。地域から創造していくことが大切ではないか。これから地域や住民などに対して具体的にどう推進していくのか。

A 財源確保を第一に考えながらも総務省の若手で心の通う人に来ていただく必要があると考え、お



栗原の宝「栗駒山」

願っているところである。国と地方が一緒になって共有する必要を感じている。

今後は、地域力をどう創っていくかが課題である。国県の知恵を借りながら色々なものを組み合わせていく「まちづくり」は可能性があり、正しい姿と考えている。コミュニティと協働が一体となつて行う自治体経営が大切である。

対策事業を実施している。今後この事業を優先させる。

Q ①市道・生活道の除雪に要する時間は。

A ②目標時間に除雪車数は。

A ③住宅密集地での除雪対策は。

A ①通勤・通学時間までに行う。

②車両の配置換えや、更新強化を計画的に行う。

③商店街と協議し対応する。



さとう ふみお 佐藤 文男 議員

住宅リフォーム 助成制度の創設を

Q 市では耐震診断助成事業と耐震改修工事助成事業を実施している。同様に住民が住宅のリフォームを実施した場合、経費の一部を自治体が助成する制度が各地で行われている。実施した自治体では、その経済効果は6倍から40倍以上になるとさまざまだが、一部を商品券で給付した場合、地元商店などの活性化にもつながり、その経済効果が大変期待できるので聞う。



最新のシステムキッチン

①耐震診断事業と耐震改修工事助成事業の申し込みはそれぞれ何件か。

A ②地元業者の仕事確保のために、経済対策として住宅リフォーム助成制度を創設すべきと思うが。

A ①耐震診断は、50件の申し込みで30件が終わっている、改築助成は20件の計画に10件の申し込みがある。

②大規模地震に備えるため、耐震

面積、金額は。

A 旧若柳高校跡地のうち若柳病院として購入した時期は平成15年11月である。面積は、2万5000㎡、購入金額1億9625万円である。新山浄水場の用地として、旧栗農跡地を購入したのは平成16年9月で面積は2万498㎡、購入金額は1億3200万円である。

Q 旧築館高校跡地利用計画を早急に策定すべきと考えるが。

A 跡地を所有する県で利用計画はない。市としても具体的な計画は現時点ではない。市の中核機能を持つ重要な地域なので将来を見据えて検討していく。



検討が急がれる築高跡地



とみおか かつお 富塚 正夫 議員

旧築館高校跡地 利用計画は

平成13年に旧栗原農業高等学校（以下、「栗農」という。）と旧若柳高等学校（以下、「若柳高校」）が再編統合し迫桜高等学校に名称を変え早10年目を迎える。また、旧築館高等学校も旧築館女子高等学校と平成17年に再編統合し、新築館高等学校になり5年目を迎えるようとしている。合併前、旧若柳町は、宮城県から旧栗農跡地と旧若柳高校跡地を取得し旧若柳高

Q 旧若柳町が旧栗農跡地、旧若柳高校跡地を県から取得した時期

聞う。

校跡地には、若柳病院を合併前に建設した。また、旧栗農跡地には、上水道施設を計画し、合併後の平成19年度に建設しスピード感をもってまちづくりをおこなってきた。しかし、旧築館高校跡地のまちづくり利用計画が市において見えないことから次のことについて聞う。

行政改革はまず 特別職が範を示せ



鈴木 道夫 議員

Q 栗原市第2次行政改革大綱では、今後3年で人件費7億円、物件費4億円、補助金1億2000万円などの減額を行い、徹底した経費削減により21億円の財政効果を目指すとしている。

しかし、人件費削減の中で特別職は一切触れていない。県の統計でも栗原市の財政力や住民1人当たり所得は、県内36市町村中、いずれも30位と低水準にあるのに対

し、市長給料は4位、議員報酬は5位と高水準にある。

昨年11月、人事院勧告に関わり特別職報酬等審議会は、「市長職は勤務で人勸は妥当とする一方、今日の経済情勢や住民生活を考え、判断して欲しい」旨の答申が出されている。市長は、2期目の就任にあたり、「全体の奉仕者として頑張る」と述べ、副市長も自らを口ウソクの炎にたとえ、「身を削

る」と挨拶した。住民にサービス後退、負担増を求める前に、まず特別職が範を示し、給与削減をすべきではないか。

A 合併で首長が10人から1人になり、責任の重さ、身を削る苦勞に耐えることは当たり前と考え努力している。これを逆に誇りと考えている。見直しの必要性が認められた場合は、報酬等審議会に諮問する。



改革に取り組む議会

どうなる 定員適正化計画



佐々木嘉郎 議員

Q ①平成22年度から24年度までに職員採用を控え、職員数を125人削減し、人件費を7億円削減する計画だが、具体的にどのような取り組みなのか。また、適正職員数は何人と考えているのか。

②一般会計に占める人件費率は、平成19年度決算が95億円で24・2割、平成20年度決算が94億円で22割となっている。人口類似団体と比べ、どう思慮しているか。



行政改革に取り組む市役所

Q ③定員適正化計画と併せ、職員のストレス対策など、産業医の採用など実態はどうなっているか。

A ①一般行政部門85人、教育部門52人、消防部門0人、公営企業部門10人削減している。大まかに言えば人口100人につき職員1人が普通と考えている。栗原市は人口7万8000人で780人、それに広大な面積要素も考慮し、

880人が適正職員数と計画している。

②経済対策や災害復旧事業などの増額で、人件費率は変動するので、単純に他団体とは比較できないのではないかと。

③市病院事業管理者に産業医をお願いし、月に一度、健康相談を実施している。また、職場の環境改善に努めている。

栗原の森づくり 支援事業は



佐藤 千昭 議員

Q 栗原の森林をより豊かな森林に誘導するため、適正な森林整備と効率的な木材生産を図る「栗原の森づくり支援事業」を実施していくこととしている。

①この事業の支援基準は、市内のすべての森林とその所有者が対象となるのか。

②公共事業での木材の活用など、地元産材の需要拡大に努めるべきと思うが。

③国の森林・林業再生が示され、県の環境税も森林・林業環境保全に充てるとある。市の森林・林業政策の取り組みは。

A ①市内の個人などの所有森林すべてが対象で、林家へ直接支援ではなく、林家から委託などを受けて、事業実施の市内林業事業全体が支援の対象である。

②豊かな森林資源の有効活用を図るため、今後、関係機関と連携し、



市の民有林は県内最大

検討する。

③国・県の施策の実現に向け、適正な森林整備と木材利用拡大のため

め、森づくり支援事業を創設した。

Q 岩手・宮城内陸地震で再建困難な方への対応、温湯から秋田県境までの通行、被災地の集落支援は、震災対策の講じられない危険な個所について問う。

A 丁寧な戸別相談を重ねて生活再建支援、今年の秋まで全線開通花山に集落支援員を設置、定期的な危険個所調査を国県に要請する。

